

「地方創生カレッジ in 岩見沢・札幌」のまとめ

1. テーマ

「デジタル技術を活用した地域一体となって取り組むまちづくり
岩見沢市の子育てDX等の事例から学ぶ」

2. 課題認識

- ・デジタル技術の発達・普及により、住民自らが利用可能なデジタルツールを活用した新たなサービス構築が可能となっている。
- ・全国各地で人口減少に起因した様々な社会課題が生まれており、こうした社会課題を解決する手段の一つとしてスマートシティの推進があげられる。

※スマートシティとは、住民自らが自分のまちの未来について考え、ありたいまちの姿の実現に向けて自分たちが抱える課題を、デジタル技術などを活用しながら解決していく「仕組み」を有し、継続的に住民満足度を高めるまちのことを指す。
- ・スマートシティの実現に向けて、住民が自分事として自分たちの幸せを求めて行動することが求められている。
- ・自治体としては住民たちに自分事として考えてもらうための材料提供やあらゆる選択肢を増やすことが必要となる。

3. 課題解決に向けての対応策

- ・デジタル技術を活用して地域課題の解決と新たな価値を提供するため、データ利活用による新しいサービスを提案する。
- ・産官学連携により様々なデータ分析を行い、その結果を住民にフィードバックしながら子育てDX、スマート農業、GIGAスクール、健康経営都市など、エビデンスに基づく施策展開を実施する。
- ・スマートシティ実現のために行政目線だけではなく、住民目線からの施策立案を提案する。
- ・デジタル技術の普及により、社会のインフラとなりつつあるデータを、誰でも活用できるように整備し自治体DXの波及を目指す。

「地方創生カレッジ in 岩見沢・札幌」のまとめ

4. 参加者の学び・気づき

①子育て支援の事例からデジタルDXを学ぶ

参加者は、2日間の講義や事例紹介、グループワークを通して、地域社会の持続性確保に向けては、行政サービスはもちろんのこと、産業経済活動や生活などあらゆるシーンで「デジタル技術を用いた変革」を促進することが重要であると学んだ。黄瀬氏からは、目的を共有・共感する産官学が連携し、市民とともに地域社会全体を変革していく必要性について説明があり、そのためにはバックキャスト思考が必要になると学ぶことができた。特にそのプロセスとして子育てDX、スマート農業、GIGAスクールなどの事業実施の際には市民とビジョンを共有すること、エビデンスに基づく相互理解を図ることが重要である。また、地域で技術を使いこなす人材の育成のため、市民が技術に触れ・学ぶための「場」を形成することが求められていると説明があった。それらを理解したうえで、実際の地域課題を基にそれを解決できるサービスを検討するグループワークを実施し、講義によるインプットだけでなく、ワークによるアウトプットの機会を設けたことで、参加者の理解をより深めることができた。参加者からは、「行政サイドだけでなく、研究者サイドの観点での講義があり、深い学びがあった。良いことや順調といった話ではなく、今も悩み検討している、苦慮しているといった実情の話も聞いて、失敗や苦労なくしてこうした成果に結びつくことは難しいのだと感じた。」等の声が寄せられた。

②地域課題を解決する新しいサービスの提案

グループワークを実施したことにより、開催地及び参加者の地域の地域課題を解決する新しいサービスを提案することができた。グループワークでは、講義から気づいた点や学びを共有した後、子育てに関する地域課題を基に、どのような対策が必要かの検討を行った。ワーク中は実際に子育てを経験している方からの悩みや疑問を共有しながら、行政目線だけでなく住民目線での意見もあり、実際にデジタルツールを活用するイメージを持ちながら具体的な提案をすることができた。高齢者向けのスマホ無料相談所や児童館にライブカメラ導入、オープンデータの活用等様々な分野の市民に役立つサービスが提案された。黄瀬氏からはそれぞれのサービスに関する講評もあり、参加者からは、「新しい考え方に触れることができた。同じテーマでさまざまな人と討議できた。」等の声が寄せられた。

③自分事として捉える

参加者は、地域一体となってまちづくりに取り組むために、行政職員だけでなくすべての住民が課題を自分事として捉え、みんなが納得しながら進めることが重要であることを学んだ。自分事として捉えるためには、住民と考え方を共有しエビデンスに基づく「相互理解」と「気づき」を大切にしていけることが必要であり、多くの自治体でも産業経済活動や生活などあらゆるシーンで意識改革が求められる。グループワークを実施した際にも多くのグループで、まちの課題を自分事として捉えてもらうことの難しさについて話題になった。一方的に情報を受けるのではなく、些細なことでも情報の共有をし、自治体と地域が常につながることが自分事として捉えるために重要との意見が出た。また、黄瀬氏からは自分事として捉えてもらうための産官学による連携事業や新たな学びの場を提供する事例をご紹介いただいた。住民と協働で地域一体となって「どこでも」「だれでも」健康で活躍でき、便利で快適に暮らせる社会を実現していくことの重要性を学び、参加者からは、「小さい自治体、地方であればあるほど横の繋がりが出来にくい印象がある。頻繁に丁寧にコミュニケーションしていくことが重要であると感じた。」等の声が寄せられた。

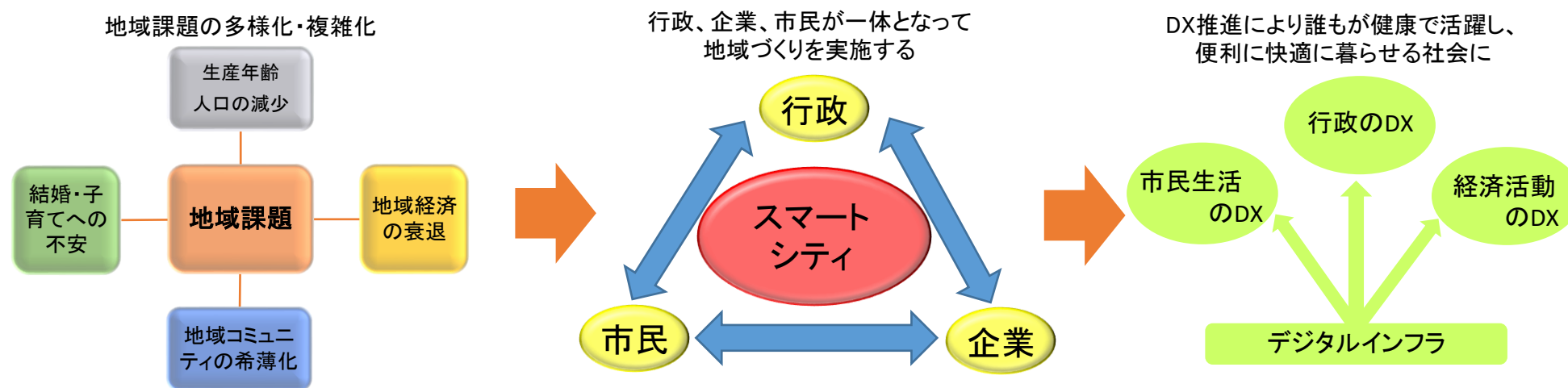
「地方創生カレッジ in 岩見沢・札幌」のまとめ

5. 課題解決に向けてのスキーム図等

【課題認識】

- ・デジタル技術の発達・普及により、住民自らが利用可能なデジタルツールを活用した新たなサービス構築が可能となっている。
- ・全国各地で人口減少に起因した様々な社会課題が生まれており、こうした社会課題を解決する手段の一つとしてスマートシティの推進があげられる。
- ・スマートシティの実現に向けて、住民が自分事として自分たちの幸せを求めて行動することが求められている。
- ・自治体としては住民たちに自分事として考えてもらうための材料提供やあらゆる選択肢を増やすことが必要となる。

【課題解決に向けてのスキーム図】



【2日間の成果】

産官学の連携と子育て支援に関する2日間の講義やグループワークを通して、参加者はデジタル技術を用いた変革を学び、実際の地域課題を解決する新しいサービスを検討することができた。また、地域一体となって市民が地域課題を自分事として捉えることが必要であることを学び、市民自らがデジタルを活用することが重要であると理解することができた。